

05956P-00 3度版

TAC 税理士講座

税理士受験シリーズ

# 消費税法



完全無欠の総まとめ

平成  
27年度試験対策

合格ノウハウが凝縮された、要点整理テキスト！



**TAC出版**

## はじめに

本書は、税理士試験の重要科目の一つである「消費税法」について、項目（テーマ）別に、重要な論点をコンパクトにまとめたものです。

消費税法は「税法」の一つですが、税法は「法律」であることから、難解、かつ読み取りづらい文章が多く、そのとっつきにくさに戸惑ってしまうことも多いでしょう。そのため、効果的な勉強方法がつかめず、手探りの学習に陥ってしまいがちですが、本書は、各項目の最初に「学習のポイント」を表示するなど、初めて学ぶ人でも効率よく学習が進められるように、さまざまな工夫を凝らしてあります。ですから、「ポイント整理」で要点をつかみ、「設例」を解き、「解説」で確認することで、無駄のない学習を進めていくことができるでしょう。

すでに一通り学習をした人は、知識に欠落がないか、弱点はないかを「設例」を解きながら確かめることができます。また、復習や試験前の総まとめの際にも最適なパートナーとなってくれるでしょう。

本書は、税理士試験で毎年抜群の実績を残しているTACで使用している基本テキストをはじめとする各種の教材をコンパクトにまとめたものですから、税理士試験に限らず、会計の実務の中で身につけておくべき知識を習得することもできます。

税理士試験の勉強は、何度も繰り返し学習することで

習熟度を増すことができるものです。「本書の特長と使い方」を参考に、自己の習熟度を確かめながら、受験勉強を進めていってください。

本書が、「消費税法」を学習する人の、力強い味方になれば幸いです。

**TAC税理士講座**

## 本書の特長と使い方

- ① 本書は、消費税の計算に関する基本論点を中心に集録しています。本書を順番に読み進め、理解していくことにより、消費税の納付税額の基本的な計算ができるような構成になっています。

また、消費税法の理論のうち、計算に関係のある重要な論点についても集録してありますので、納付税額の計算パターンはもちろんのこと、さまざまな特例の適用を受けるための手続き等についても理解をすることができます。

- ② 各項目は税理士試験の**出題度に応じて、「A☆☆☆」「B☆☆」「C☆」の3段階を明示**しています。そのため、出題頻度の高い項目から取り組むなど、自己のスケジュールに合わせて学習することができます。
- ③ 各項目の最初に、効率のよい学習ができるように、「**学習のポイント**」として要点を提示しています。この「学習のポイント」に提示されている内容を確実に理解することを目標として、学習を進めてください。
- ④ 「ポイント整理」の中で、消費税法の重要な論点をコンパクトに解説しています。ここを読み進めることにより、理解を深め、正確な知識をインプットしてください。
- ⑤ 重要な論点のうち、文章では理解しにくいものについては、できるだけ図表を示すことにより、視覚的に

理解できるようにまとめてあります。図表を有効に活用してください。

- ⑥ 消費税の計算の中の特に重要な論点について、インプットした知識を正確にアウトプットできるようにするための練習として、各論点ごとに「設例」を設けました。ですから、手軽に持ち歩ける問題集としても活用することができます。
- ⑦ 「**ここを覚える！**」の中で、必ず覚えてほしいポイントをまとめてあります。
- ⑧ 各項目に関連する、覚えておきたい重要な語句、重要なポイントは色文字にしてありますので、一目で確認をすることができます。
- ⑨ 重要項目の理解と暗記には、繰り返し学習することが大切です。そこで、自己の学習がどの程度進んでいるかを確認できるように、各項目の最初のページに「学習度チェック」を付しました。

（本書は平成26年9月現在の法令に準拠しています。）

※ 解答にあたっては、当課税期間（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）に行った課税資産の譲渡等及び課税仕入れについての税率は、すべて8%（消費税6.3%、地方消費税1.7%）を適用するものとする。

# 目 次

☆☆☆：出題度 A

☆☆：出題度 B

☆：出題度 C

<b>1</b>	<b>消費税の概要</b>	☆☆☆	<b>2</b>
	〔1〕 消費税はモノの消費に対して広く薄く課税		2
	〔2〕 消費税は間接税		2
	〔3〕 消費税の税率は6.3%		2
	〔4〕 消費税法上の「売上げ」と「仕入れ」		3
	〔5〕 納付税額の計算		3
	〔6〕 取引の分類		4
<b>2</b>	<b>課税の対象</b>	☆☆☆	<b>6</b>
	〔1〕 国内取引		6
	〔2〕 輸入取引		11
<b>3</b>	<b>非課税取引</b>	☆☆☆	<b>14</b>
	〔1〕 国内取引		14
	〔2〕 輸入取引		19
<b>4</b>	<b>免税取引</b>	☆☆☆	<b>22</b>
	〔1〕 免税取引		22
	〔2〕 輸出取引等の範囲		23
	〔3〕 輸出物品販売場における輸出物品の譲渡に係る免税		26
<b>5</b>	<b>課税標準及び税率</b>	☆☆☆	<b>28</b>
	〔1〕 国内取引の課税標準		28
	〔2〕 輸入取引の課税標準		32
	〔3〕 税 率		32
<b>6</b>	<b>納税義務者の原則</b>	☆☆☆	<b>34</b>
	〔1〕 納税義務者に関する規定の体系		34
	〔2〕 納税義務者の原則		35
<b>7</b>	<b>小規模事業者に係る納税義務の免除</b>	☆☆☆	<b>36</b>
	〔1〕 納税義務の免除		36
	〔2〕 基準期間における課税売上高の計算		36

<b>8</b>	<b>課税事業者の選択</b>	☆☆☆	40
	〔1〕消費税課税事業者選択届出書		40
	〔2〕消費税課税事業者選択不適用届出書		41
	〔3〕宥恕規定		42
	〔4〕調整対象固定資産の仕入れ等を行った場合		42
<b>9</b>	<b>前年等の課税売上高による特例</b>	☆☆	44
	〔1〕納税義務の免除の特例		44
	〔2〕特定期間とは		44
	〔3〕特定期間における課税売上高の計算		45
<b>10</b>	<b>相続があった場合の納税義務の免除の特例</b>	☆☆	46
	〔1〕相続があった年の納税義務の判定		46
	〔2〕相続があった年の翌年・翌々年の納税義務の判定		47
<b>11</b>	<b>合併があった場合の納税義務の免除の特例</b>	☆☆	48
	〔1〕吸収合併の場合		48
	〔2〕新設合併の場合		50
<b>12</b>	<b>会社分割があった場合の納税義務の免除の特例</b>	☆☆	52
	〔1〕新設分割子法人の場合		52
	〔2〕新設分割親法人の場合		54
	〔3〕分割承継法人の場合		55
<b>13</b>	<b>新設法人の納税義務の免除の特例</b>	☆☆	56
	〔1〕新設法人の納税義務の判定		56
	〔2〕判定に関する留意点		56
	〔3〕調整対象固定資産の仕入れ等を行った場合		57
<b>14</b>	<b>特定新規設立法人の納税義務の免除の特例</b>	☆☆	58
	〔1〕特定新規設立法人の納税義務の判定		58
	〔2〕判定に関する留意点		58
	〔3〕調整対象固定資産の仕入れ等を行った場合		59
	〔4〕特定要件		59
	〔5〕解散法人がある場合		59
	〔6〕基準期間に相当する期間における課税売上高		59
<b>15</b>	<b>課税期間</b>	☆☆	60
	〔1〕課税期間の原則		60
	〔2〕課税期間の特例		61
	〔3〕消費税課税期間特例選択・変更届出書		62
	〔4〕消費税課税期間特例選択不適用届出書		63

16	資産の譲渡等の時期	☆	66
	〔1〕 資産の譲渡等の時期の原則		66
	〔2〕 延払基準		66
	〔3〕 工事進行基準		69
	〔4〕 現金基準		72
17	仕入に係る消費税額の控除(その1)	☆☆☆	74
	〔1〕 課税仕入れとは		74
	〔2〕 売上げと仕入れの体系		75
18	仕入に係る消費税額の控除(その2)	☆☆☆	78
	〔1〕 課税期間における課税売上高の計算		78
	〔2〕 課税売上割合の計算		79
	〔3〕 非課税売上高の計算上の注意点		80
19	仕入に係る消費税額の控除(その3)	☆☆☆	84
	〔1〕 全額控除の場合		84
	〔2〕 按分計算が必要な場合		86
	〔3〕 適用要件		93
20	売上げに係る対価の返還等	☆☆☆	94
	〔1〕 売上げに係る対価の返還等の具体的範囲		94
	〔2〕 売上げに係る対価の返還等の処理		94
	〔3〕 売上げに係る対価の返還等の処理をしないもの		95
	〔4〕 適用要件		95
21	貸倒れ	☆☆☆	96
	〔1〕 貸倒れの範囲と貸倒れの額		96
	〔2〕 貸倒れの処理		97
	〔3〕 貸倒れの処理をしないもの		97
	〔4〕 適用要件		97
	〔5〕 貸倒れの回収があった場合		98
22	仕入に係る対価の返還等	☆☆☆	104
	〔1〕 仕入に係る対価の返還等の具体的範囲		104
	〔2〕 仕入に係る対価の返還等の処理		104
	〔3〕 課税貨物に係る消費税額の還付があった場合の処理		106
23	非課税資産の輸出等	☆☆	110
	〔1〕 非課税資産の輸出を行った場合		111
	〔2〕 資産の国外移送を行った場合		112



24	課税売上割合の著しい変動	☆☆	114
	〔1〕 調整対象固定資産とは		114
	〔2〕 課税売上割合が著しく変動した場合		115
25	調整対象固定資産の転用	☆☆	120
	〔1〕 課税業務用から非課税業務用に転用した場合		120
	〔2〕 非課税業務用から課税業務用に転用した場合		121
26	棚卸資産に係る消費税額の調整	☆☆☆	124
	〔1〕 免税事業者が課税事業者となった場合		124
	〔2〕 課税事業者が免税事業者となった場合		125
	〔3〕 事業承継した場合		125
27	特定収入に係る仕入税額の特例	☆	128
	〔1〕 特定収入		128
	〔2〕 特定収入に係る仕入税額控除の特例		129
	〔3〕 適用要件		131
28	簡易課税制度	☆☆☆	134
	〔1〕 簡易課税制度を適用した場合の控除対象仕入税額の計算式		134
	〔2〕 みなし仕入率		134
	〔3〕 適用要件		140
	〔4〕 調整対象固定資産の仕入れ等を行った場合		142
	〔5〕 災害等があった場合の簡易課税制度の届出に関する特例		143
29	確定申告制度	☆	150
	〔1〕 確定申告書の提出義務者		150
	〔2〕 確定申告書の記載事項		150
	〔3〕 確定申告書の提出期限		151
	〔4〕 添付書類		151
	〔5〕 確定申告による納付又は還付		151
30	還付を受けるための申告制度	☆	152
	〔1〕 還付を受けるための申告書を提出できる者		152
	〔2〕 還付を受けるための申告書の記載事項		153
	〔3〕 添付書類		153
	〔4〕 還付申告による還付		153

31	中間申告制度	☆☆☆	154
	〔1〕 一月中間申告		154
	〔2〕 三月中間申告		155
	〔3〕 六月中間申告		156
	〔4〕 仮決算による場合		159
	〔5〕 前期納税実績と仮決算の選択		159
32	引取りの申告制度	☆	160
	〔1〕 引取りの申告		160
	〔2〕 納付等		160
33	納税地	☆	162
	〔1〕 国内取引の納税地		162
	〔2〕 輸入取引の納税地		163
	〔3〕 輸出品販売場購入物品を譲渡した場合の納税地		163
■	索引		164



完全無欠の総まとめ

# 消費税法

# 1 消費税の概要

出題度 A

★★★

## ●学習のポイント●

1. 消費税を学習するにあたり、必要な基礎的事項を確認する。
2. 消費税は誰がどのようにして納めるものなのかを知る。
3. 消費税の納付税額の計算方法を知る。
4. 取引の分類の大枠をつかむ。

## ポイント整理

### 〔1〕消費税はモノの消費に対して広く薄く課税

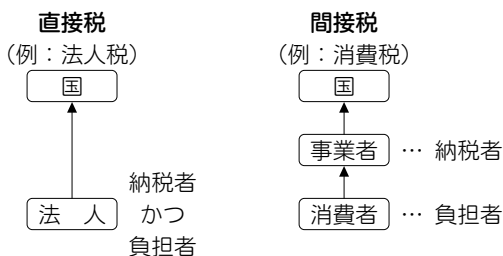
消費税は、酒税やたばこ税のように特定の物品やサービスに課税する「個別消費税」とは異なり、原則として**国内におけるすべての商品の販売、サービスの提供**に対して課税されている。

また、輸入取引に関しても、国内で消費することを目的としていることから、課税することとしている。

このように、消費税は消費に広く薄く負担を求めるという観点から、「一般消費税」と呼ばれている。

### 〔2〕消費税は間接税

- 直接税 … 税の負担者と納税者が同一である税金
- 間接税 … 税の負担者と納税者が異なる税金



### 〔3〕消費税の税率は6.3%

消費税の税率は8%であるが、この内訳は、**国税6.3%、地方税1.7%**となっている。

なお、受験においては、**国税6.3%**部分に着目して学習することとなる。

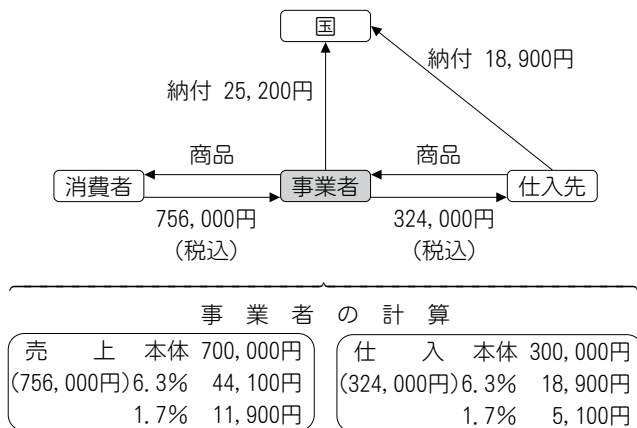
#### 〔4〕消費税法上の「売上げ」と「仕入れ」

消費税法における「売上げ」は、会計における売上げより広い概念であり、棚卸資産に限らず、資産等を売却すればすべて「売上げ」となる。したがって「収入」と同義と考えることができる。「売上げ」のうち消費税が課税されるものを「課税売上げ」という。

また、「仕入れ」についても、棚卸資産に限らず、資産等を購入すれば、すべて「仕入れ」となる。したがって「支出」と同義と考えることができる。「仕入れ」のうち消費税が課税されるものを「課税仕入れ」という。

#### 〔5〕納付税額の計算

消費税のしくみを一事業者の立場で考えると、資産の購入時に消費税を支払い、資産の販売時に消費税を預かることとなり、その事業者は「**預かった消費税額**」から「**支払った消費税額**」を差し引いて「**納付税額**」を計算し、納めることとなる。



$$\text{預かった消費税額} - \text{支払った消費税額} = \text{納付税額}$$

$$44,100円 - 18,900円 = 25,200円$$

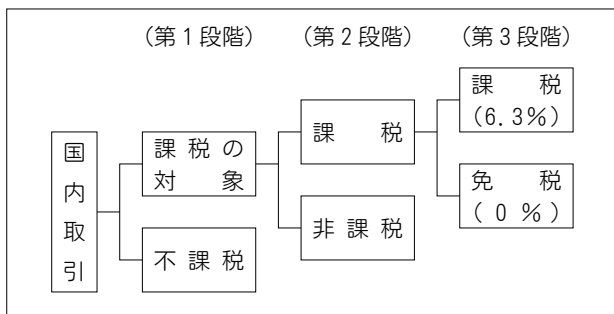
消費税法では、預かった消費税額を「**課税標準額に対する消費税額**」といい、支払った消費税額を「**控除対象仕入税額**」という。

## 〔6〕取引の分類

P. 3 で示したように、消費税の納付税額は売上金額から「預かった消費税額」を、仕入金額から「支払った消費税額」をそれぞれ計算することにより求める。したがって、消費税の納付税額を計算するにあたっては、どの取引に消費税が課税され、どの取引に課税されないのかを判断できなければならない。

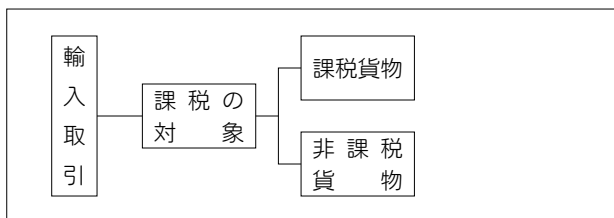
### (1) 国内取引の分類

国内で行う取引については、次の各段階に従って分類し、最終的に「課税（6.3%）取引」に分類された取引に消費税が課税されることとなる。



### (2) 輸入取引の分類

輸入により国内に仕入れる貨物については、次の段階に従って分類し、最終的に「課税貨物」に分類された貨物に消費税が課税されることとなる。





## 2 課税の対象

出題度 A

★★★

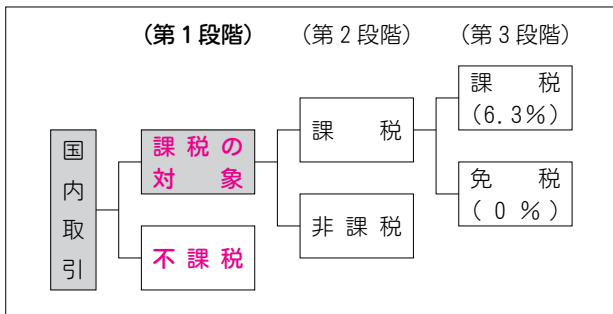
### ●学習のポイント●

1. 国内取引の課税の対象の4要件を確認する。
2. 輸入取引の課税の対象とはどのようなものかを知る。

### ポイント整理

#### 〔1〕国内取引

##### (1) 課税の対象と不課税取引



国内取引の分類の第1段階は、取引を「課税の対象」と「不課税取引」とに分けることである。

課税の対象とは「消費税法が適用されるもの」という意味である（「消費税が課税されるもの」という意味ではない）。この課税の対象とならない取引を不課税取引といい、消費税の計算では考慮しない。

##### (2) 国内取引の課税の対象となるための4要件

次の4要件をすべて満たした取引が国内取引の課税の対象に分類される。

### ここを覚えろ！

#### ●国内取引の課税の対象の4要件

- ① 国内において行うものであること。
- ② 事業者が事業として行うものであること。
- ③ 対価を得て行うものであること。
- ④ 資産の譲渡・貸付け、役務の提供であること。



この「課税の対象の4要件」の内容は以下の通りである。

# ① 国内において行うもの

その取引が国内において行われたかどうかの判定は、次の場所が国内にあるかどうかにより行う。

## イ 資産の譲渡・貸付けの場合

### (イ) 原則

譲渡・貸付け時の資産の所在場所

### (ロ) 例外

特許権等	登録機関の所在地 (2以上の国に登録している場合には、権利の譲渡・貸付けを行う者の住所地)
著作権等	譲渡・貸付けを行う者の住所地
営業権等	権利に係る事業を行う者の住所地
有価証券	有価証券が所在していた場所
金銭債権	債権者の事務所等の所在地
ゴルフ場 利用株式等	ゴルフ場等の所在地

## ロ 役務の提供の場合

### (イ) 原則

役務の提供地

### (ロ) 例外

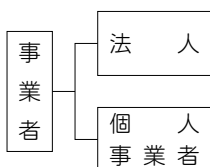
国際運輸	出発地又は到着地のいずれか
国際通信	発信地又は受信地のいずれか
国際郵便等	差出地又は配達地のいずれか
情報の提供	情報の提供を行う者の情報の提供に係る事務所等の所在地

## ハ 利子を対価とする金銭の貸付けの場合（及びイ、ロの場所が不明な場合）

その行為を行う者のその行為に係る事務所等の所在地

## ② 事業者が事業として行うもの

事業者とは、個人事業者及び法人をいう。



その行う活動は、すべて「事業として」に該当する。

その行う活動のうち、事業者としての立場で行う取引に限られる。

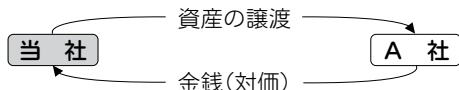
したがって、個人事業者が生活の用に供している資産を譲渡する行為は「事業として」に該当しない。

(注) サラリーマンの雇用契約等に基づく役務の提供は「事業として」に該当しない。

(注) 事業付随行為も「事業として」に該当する。

## ③ 対価を得て行うもの

対価を得て行うとは、資産の譲渡等に対して反対給付を受けることをいう。



対価性のない取引（＝不課税取引）の具体例

- イ 資産の贈与（＝無償の譲渡）
- ロ **保険金**、共済金
- ハ **損害賠償金**（一定のものを除く。）
- ニ 立退料（一定のものを除く。）
- ホ **配当金**
- ヘ **寄附金**、祝金、見舞金等
- ト 補助金、助成金等
- チ 敷金、保証金等で返還義務があるもの

## ④ 資産の譲渡、貸付け、役務の提供

- { 資産の譲渡 …… 商品の販売、資産の売却など
- { 資産の貸付け …… 建物の賃貸、自動車のレンタルなど
- { 役務の提供 …… サービスの提供を行うことなど

### (3) みなし譲渡

上記4要件のうち、「事業として」あるいは「対価を得て」という要件を満たしていないにもかかわらず、満たしているものとして取り扱う取引を「みなし譲渡」という。

「みなし譲渡」は、次の2つに限定されている。

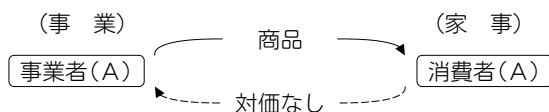
#### ① 個人事業者の家事消費

(例) 個人事業者(A)が商品を家庭用に使用した。

これを課税の対象の4要件と照らし合わせると…

「家庭用に」→「事業として」に該当しない

「使用した」→「対価を得て」に該当しない

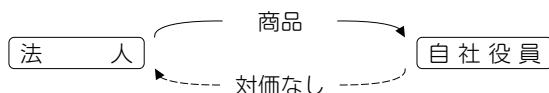


#### ② 法人のその社の役員に対する贈与

(例) 法人が商品をその社の役員に対して贈与した。

これを課税の対象の4要件と照らし合わせると…

「贈与」→「対価を得て」に該当しない



上記のみなし譲渡は、4要件のうち「事業として」あるいは「対価を得て」という要件を満たしていないにもかかわらず、事業として対価を得て行われた資産の譲渡とみなす。したがって、国内において行われたものである場合には4要件すべてを満たし、課税の対象となる。

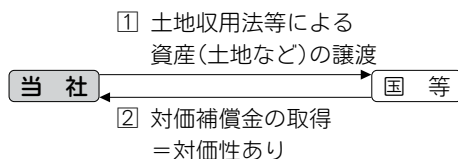
#### (4) 資産の譲渡等に類する行為

以下に掲げる取引は、一見すると対価性のない取引であるが、実質的に一定の反対給付があると考えることにより、資産の譲渡等に含まれる。したがって、以下に掲げる取引を国内において事業者が行った場合には課税の対象となる。

- ① 代物弁済による資産の譲渡
- ② 負担付き贈与による資産の譲渡
- ③ 金銭以外の資産の出資（現物出資）
- ④ 特定受益証券発行信託又は法人課税信託をした場合における資産の移転等
- ⑤ 貸付金その他の金銭債権の譲受けその他の承継（包括承継を除く。）
- ⑥ 不特定多数の者への送信に係る受信料

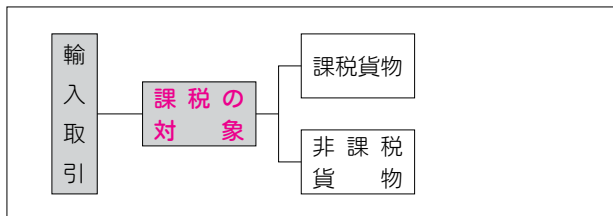
#### (5) 土地収用法等の規定による収用

土地収用法とは国等が半強制的に土地等を買収する法律である。補償金は原則的には対価性のない収入であるが、土地等の譲渡の見返りとして収受する対価補償金は、例外的に対価性があるものとして取り扱う。（対価補償金以外の補償金は、原則通り、対価性がない。）したがって、国内において事業者が土地等を収用され、対価補償金を取得する行為は課税の対象となる。



## 〔2〕 輸入取引

## (1) 課税の対象



輸入取引の課税の対象は「保税地域から引き取られる外国貨物には消費税を課する。」と規定されており、国内取引のような要件は特にならない。

## ① 保税地域とは？

輸入資産についての課税を一時保留して、その資産を保管する場所をいう。

## ② 外国貨物とは？

輸入許可を受ける前の貨物  
輸出許可を受けた後の貨物 } をいう。

## (2) みなし引取り

保税地域において外国貨物が消費等された場合には、保税地域から引き取るものとみなす。

ただし、課税貨物の原材料として消費等された場合は、引取りとはみなさない。

## 設 例

次の取引について、課税の対象（消費税法の適用を受けるもの）となるものに○を、課税の対象とならないものに×を付しなさい。

- (1) 国内において法人が商品を得意先に販売した。
- (2) 国内において法人が商品を従業員に贈与した。
- (3) 国内において法人が自社の役員に対し資産を贈与した。
- (4) 国外において法人が商品を得意先に販売した。
- (5) 内国法人が特許権（日本で登録されている。）を売却した。
- (6) 内国法人が特許権（アメリカ合衆国で登録されている。）を貸し付け、使用料を収受した。
- (7) 法人が国内に所在する土地を貸し付け、地代を収受した。
- (8) 法人が国内に所在する土地を無償で貸し付けた。
- (9) 法人が自社の役員に対し国内に所在する社宅を無償で貸し付けた。
- (10) 法人が日本から中国への貨物の運送を請け負い、運送料を収受した。
- (11) 国内において法人がその所有する株式につき配当金を収受した。

## 解 説

- (1) ○
- (2) × 贈与＝対価を得ていない
- (3) ○ 「みなし譲渡」に該当する。
- (4) × 国外において＝「国内において」の要件を満たしていない。
- (5) ○
- (6) × 特許権等については、その譲渡又は貸付けの時点における登録機関の所在地で判定する。
- (7) ○
- (8) × 無償で＝対価を得ていない
- (9) × 無償で＝対価を得ていない  
自社役員に対する無償の貸付けは「みなし譲渡」に該当しない。
- (10) ○ 国際運輸については、出発地又は到着地のいずれかが国内であれば国内取引に該当する。
- (11) × 配当金は対価性がない取引であり、「対価を得て」の要件を満たさない。



# 3 非課税取引

出題度 A

★★★

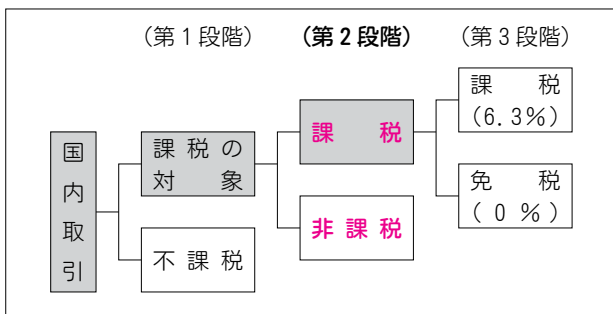
## ●学習のポイント●

1. 国内取引の非課税取引（15項目）を確認する。
2. 輸入取引の非課税資産（7項目）を確認する。

## ポイント整理

### 〔1〕国内取引

#### (1) 国内取引の非課税



第2段階の分類は、課税の対象を「非課税取引」と「課税取引」とに分けることである。

非課税取引とは、消費に負担を求める税の性格から課税することになじまないものや、政策的に課税することが適当でないものについて、課税しないこととしている取引をいう。

国内取引の非課税は下記15項目の限定列举である。

## ここを覚えろ！

### ●国内取引の非課税

《税の性格からなじまないもの》

- ① 土地等の譲渡、貸付け
- ② 有価証券等の譲渡
- ③ 利子、保証料、保険料など
- ④ 郵便切手類、印紙、証紙の譲渡
- ⑤ 物品切手等（商品券など）の譲渡



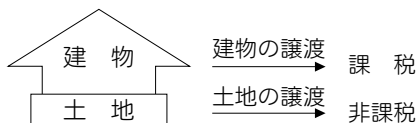
- ⑥ 住民票、戸籍抄本等の行政手数料など
- ⑦ 外国為替業務
- 《政策的に課税することが適当でないもの》
- ⑧ 社会保険医療など
- ⑨ 介護保険サービス・社会福祉事業など
- ⑩ 助産に係る資産の譲渡等
- ⑪ 埋葬料、火葬料
- ⑫ 身体障害者用物品の譲渡、貸付けなど
- ⑬ 一定の学校の授業料など
- ⑭ 教科用図書の譲渡
- ⑮ 住宅の貸付け

## (2) 国内取引の非課税項目

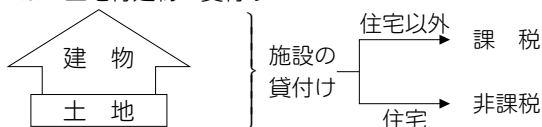
### ① 土地等の譲渡、貸付け

- ・「土地等」の中には、土地の上に存する権利（例：借地権）が含まれる。
- ・土地の貸付けのうち、次のものは課税取引となる。
  - イ 契約による貸付期間が1月未満の貸付け
  - ロ 駐車場、建物等の施設の利用に伴って土地が使用される場合の土地の貸付け（土地を含めた全体を施設の貸付けと考える。）

#### ※ 土地付建物の譲渡



#### ※ 土地付建物の貸付け



- ・土地等に係る役務の提供（例：仲介、造成、鑑定）は、課税取引となる。

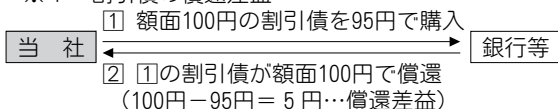
## ② 有価証券等の譲渡

- 有価証券等
  - 有価証券…（例）公社債、株式
  - 支払手段…（例）銀行券、約束手形
  - 類するもの…（例）金銭債権
- 船荷証券、**ゴルフ場利用株式等**は有価証券等に含まれない。
- 収集品、販売用の支払手段（例：記念コイン）の譲渡は、いわゆる「商品」の譲渡と同じ性質であり、課税取引となる。
- 有価証券に係る**役務の提供**（例：売買委託手数料）は、課税取引となる。

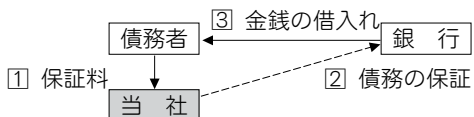
## ③ 利子、保証料、保険料など

- 利子
  - 公社債、貸付金、預金等の**利子及び利息**
  - 投資信託等の**収益の分配金**
  - 割引債の**償還差益** ※1
  - 金銭債権の買取差益
- 信用の保証料 ※2、物上保証料 ※3
- 保険料等（事務費用部分を除く）

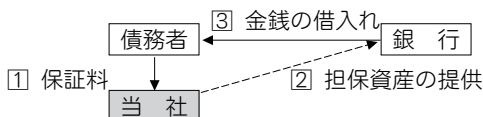
※1 割引債の償還差益



※2 信用の保証料 … 他者の借入金の保証人となることに伴い収受するもの



※3 物上保証料 … 他者の金銭借入れに伴い、担保資産を代わりに提供する際に収受するもの



#### ④ 郵便切手類、印紙、証紙の譲渡

- ・郵便切手類 … 郵便切手、郵便葉書、郵便書簡
- ・印紙 … 収入印紙など
- ・証紙 … 地方公共団体が使用料又は手数料の徴収について現金の代わりとして収入するもの
- ・郵便局等又は地方公共団体等といった、特定の販売所が譲渡する場合にのみ非課税となる。

#### ⑤ 物品切手等（商品券など）の譲渡

- ・物品切手等 … **商品券、ビール券**、いわゆるプリペイドカードなど
- ・物品切手等の原始発行は、不課税取引となる。
- ・物品切手等の譲渡は、販売所が限定されていないため、郵便局等以外が販売しても非課税となる。

#### ⑥ 住民票、戸籍抄本等の行政手数料など

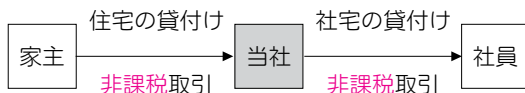
- ・国、地方公共団体、公共法人等が行う登記、認可、承認、検査、証明等の事務の手数料で、その徴収について法令に根拠となる規定があるもの

#### ⑦ 外国為替業務

⑧ 社会保険医療など
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康保険法等の規定に基づく社会保険医療（いわゆる保険証が効く診療）が非課税に該当する。</li> <li>社会保険医療以外の自由診療（健康診断、人間ドック、美容整形など）や、医薬品の販売又は医療器具の販売等は、課税取引となる。</li> </ul>
⑨ 介護保険サービス・社会福祉事業など
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉事業及び更生保護事業として行われる資産の譲渡等（一定の生産活動に基づくものを除く。）</li> </ul>
⑩ 助産に係る資産の譲渡等
⑪ 埋葬料、火葬料
<ul style="list-style-type: none"> <li>埋葬料、火葬料のみが非課税となり、墓石、葬式、葬儀の費用及び花輪代は課税取引となる。</li> </ul>
⑫ 身体障害者用物品の譲渡、貸付けなど
<ul style="list-style-type: none"> <li>身体障害者用物品 … 義肢、車椅子など</li> <li>身体障害者用物品の部分品（部品）の譲渡等は、課税取引となる。</li> </ul>
⑬ 一定の学校の授業料など
<ul style="list-style-type: none"> <li>授業料など … 授業料、入学金、施設設備費、入学検定料、成績証明書等の手数料</li> <li>「学校」とは、学校教育法に規定するものに限られており、いわゆる学習塾やカルチャースクールの受講料は課税取引となる。</li> </ul>
⑭ 教科用図書の譲渡
<ul style="list-style-type: none"> <li>教科用図書の配送等の役務の提供は課税取引となる。</li> <li>補助教材の譲渡は、その補助教材を学校が指定した場合であっても、課税取引となる。</li> </ul>

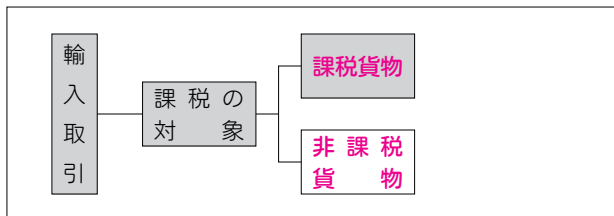
## ⑮ 住宅の貸付け

- 次のものは課税取引となる。
  - イ 事務所、店舗、倉庫、保養所等の居住用以外の貸付け
  - ロ 居住用であっても、契約による貸付期間が1月未満の貸付け
  - ハ 旅館業法に規定する旅館、ホテル、貸別荘、リゾートマンション等の貸付け
  - ニ 住宅の譲渡
- 建物等の貸付けに伴う共益費（アパート等の共用部分の維持のために各世帯ごとに拠出する費用）、権利金、更新料等については、原則として家賃と同様に取り扱う。
- （例）住宅の貸付けに係る共益費→非課税取引  
事務所の貸付けに係る共益費→課税取引
- 社宅については、「社員への貸付け」及び「法人が家主から借り上げた場合」いずれも非課税取引である。



## 〔2〕輸入取引

## (1) 輸入取引の非課税項目



- |         |            |
|---------|------------|
| ① 有価証券等 | ② 郵便切手類    |
| ③ 印紙    | ④ 証紙       |
| ⑤ 物品切手等 | ⑥ 身体障害者用物品 |
| ⑦ 教科用図書 |            |

## ■ 設 例

次の取引のうち非課税となるものを選びなさい。

なお、与えられた取引はすべて国内取引の要件を満たすものであり、また、譲渡及び貸付けについてはそれぞれ対価を収受しているものとする。

- (1) 法人が行う土地の譲渡
- (2) 法人が行う借地権の譲渡
- (3) 法人が行う土地の貸付け（貸付期間は3週間）
- (4) 法人が行う土地の貸付け（貸付期間は1年間）
- (5) 法人が行う時間貸駐車場の貸付け
- (6) 法人（不動産会社）が土地の売却を仲介したことにより収受する仲介手数料
- (7) 法人（建設会社）が土地の整地をしたことにより収受する造成代金
- (8) 法人が行う株式の譲渡
- (9) 法人が行う国債の譲渡
- (10) 法人が行う社債の譲渡
- (11) 法人が行う預託金方式によるゴルフ会員権の譲渡
- (12) 法人が行うゴルフ場利用株式の譲渡
- (13) 法人（証券会社）が収受する株式売却手数料
- (14) 法人が収受する国債の利子
- (15) 法人が収受する銀行預金の利子
- (16) 法人が収受する貸付金利息
- (17) 法人（保険会社）が収受する保険料
- (18) 法人が行う居住用マンションの貸付け（貸付期間は2年間）
- (19) 法人が行う居住用マンションの貸付け（貸付期間は3週間）
- (20) 法人が行う事務所用マンションの貸付け
- (21) 法人が行う別荘の貸付け
- (22) 法人が行う保養所の貸付け
- (23) 法人が行う社宅の貸付け（貸付期間は1年間）
- (24) 法人が行う居住用建物の売却（土地については考慮不要とする。）
- (25) 法人が行う事務所用建物の売却（土地については考慮不要とする。）
- (26) 法人（不動産会社）が居住用建物の売却を仲介したことにより収受する仲介手数料
- (27) 日本郵便株式会社が行う郵便切手の販売
- (28) 法人（酒販売店）が行うビール券の販売

## 解 説

(1)、(2)、(4)、(8)、(9)、(10)、(14)、(15)、(16)、(17)、(18)、(23)、(27)、(28)

- (2) 借地権（土地の上に存する権利）の譲渡は、非課税取引に該当する。
- (3) 土地の貸付けであっても1月未満の貸付けは、土地の貸付けから除かれる。
- (5) 施設の利用に伴って土地が使用される場合は、土地の貸付けから除かれる。
- (6)、(7) 土地に係る役務の提供は、非課税取引とはならない。
- (11)、(12) ゴルフ会員権、ゴルフ場利用株式は、有価証券等から除かれる。
- (13) 有価証券等に係る役務の提供は、非課税取引とはならない。
- (19) 住宅の貸付けであっても1月未満の貸付けは、住宅の貸付けから除かれる。
- (20)～(22) 事務所、店舗、倉庫、保養所、別荘等の居住用以外の貸付けは、非課税取引とはならない。
- (24)、(25) 建物の譲渡は、非課税取引とはならない。
- (26) 建物に係る役務の提供は、非課税取引とはならない。
- (27) 日本郵便株式会社等が行う郵便切手類の譲渡は、非課税取引に該当する。
- (28) 物品切手等（ビール券）の譲渡は、非課税取引に該当する。

税理士受験シリーズ  
2015年度版 消費税法 完全無欠の総まとめ

発行日 2014 年 11 月 20 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (税理士講座)

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

西村ビル

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<http://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2014

管理コード 05956P-00

〈ご注意〉

本書の全部または一部を、著作権者ならびにTAC株式会社に無断で、複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)することを禁じます。万一上記など著作権法に抵触する行為をすると処罰されますので、取扱いに十分ご注意ください。